

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社キャピタル・アセット・プランニング
【英訳名】	Capital Asset Planning, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北山 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島二丁目4番27号
【電話番号】	06 - 4796 - 5666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部 部長 青木 浩一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島二丁目4番27号
【電話番号】	06 - 4796 - 5666 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部 部長 青木 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第 1 四半期 連結累計期間	第35期 第 1 四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日
売上高 (千円)	1,429,498	1,641,749	6,747,089
経常損失 () (千円)	180,099	106,956	245,813
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	126,599	70,575	248,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,442	29,681	274,286
純資産額 (千円)	3,244,406	2,877,848	2,938,392
総資産額 (千円)	5,613,469	5,248,934	5,095,767
1 株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	22.18	12.34	43.45
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.4	53.4	56.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益について、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融引き締めや物価高騰、急速な円安進行など国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあったものの、ワクチン接種の促進や海外渡航制限の緩和による個人消費やインバウンド需要の回復をはじめ、企業の設備投資も増加傾向を示すなど、社会経済活動に改善の兆しが見られました。企業の情報システム投資においても、デジタルトランスフォーメーションに対するニーズは大企業から中堅企業に至るまで依然堅調な状況が続きました。

また、2022年11月に岸田首相を議長とする新しい資本主義実現会議が少額投資非課税制度（NISA）の拡充を柱とする資産所得倍増プランを決定し、「貯蓄から投資」の流れを促し中間層の資産形成を後押しする方針を掲げたことは、当社のビジネスにとって追い風となる政策が採用されたと捉えております。

一方、このプランは主として現役世代への資産形成を重視しており、日本経済の成長の源泉である企業経営者、富裕層の円滑な相続・事業承継を支援する施策としては弱く、今後この分野に対する支援を強化していく必要があると考えております。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の第2年度として位置づけ、金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人資産の最適なアセットアロケーションと豊かな老後・円滑な相続を実現するための施策を実行しました。

当第1四半期連結累計期間の業績における主なトピックスは次のとおりです。

<日本人のゴールベースプランニングをDXする業務分野>

過去2年間延期が続いていた生命保険会社の新商品投入が今期より本格的に始まり、それに伴う受託開発業務が増えました。変額個人年金保険をはじめとする資産形成型の新商品を加えた生保設計書・申込書作成システムの開発プロジェクトが始まりました。

人生100年時代に向けて、個人の生涯における複数のライフイベントを実現するためのゴールベースプランニングの再構築プロジェクトに参画しました。自動家計簿を取り込み、家計分析を実現するとともに、将来実現したいライフイベントの達成可能性を予想する新機能を提供しました。また、死亡保障・入院介護保障から老後保障まで一生の必要保障額をPC、スマートフォン、タブレット等のデバイスで試算し、生保商品を提案するリモートコンサルティングシステムを開発・提供しました。死亡保障額や老後の資金繰り計算などのシミュレーション部分は、当社の計算ロジックをAPIで提供することにより、開発期間の短縮にも貢献しました。

ウェルスマネジメントとタックスマネジメントを統合した当社開発の資産管理プラットフォームであるWealth Management Workstation（WMW）については、金融商品仲介業（IFA）や金融機関向けのライセンス数が増えており、2022年12月時点で前年同四半期比40%増加しております。

生命保険や損害保険ではカバーできない少額短期保険に対するニーズが高くなってきており、この設計契約プロセスのシステム開発業務に参画しました。今後はこのような新事業領域での新たな業務の獲得も推進してまいります。

<金融レガシーシステムをDXする業務分野>

生命保険会社の契約管理等の基幹システムの多くが未だCOBOL等の旧言語で構築されているため、巨額の保守コストが負担になっているのが現状です。このレガシーシステムのオープン言語化・クラウド化プロジェクトに参加しました。今後は、オープン言語化・クラウド化により開発コスト、保守コストを軽減するとともに

に、ビッグデータ解析によるビジネス意思決定の迅速化を支援するなど、生命保険会社のレガシーシステム
のDX化を強化してまいります。

銀行向けの大型案件としては、企業経営者・資産家向けの事業承継や財産承継を支援するプラットフォーム開
発プロジェクトに参加し、計算ロジックをAPIで提供しました。証券会社向けには、当社グループが得意と
する複数の投資目標の達成可能性を確率的に予想するゴールベースプランニングシステムの計算ロジックをA
PIで提供し、使用料課金を拡大しました。このように、銀行、証券業界のレガシーシステムに対してAPI
を使ったシステム開発でDX化を図り、生命保険会社以外の銀行や証券会社向け売上の比重を増やすことで当
社グループの事業ポートフォリオの分散を推進しております。

当社グループの主たる事業であるシステム受託開発事業は、生命保険会社の新商品販売時期が4月と10月に集
中することにより、売上が3月（第2四半期）と9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第1四
半期連結累計期間の売上高は1,641,749千円（前年同四半期比14.8%増）と第1四半期としては過去最大の売上高
を計上しました。一方、営業損失は103,720千円（前年同四半期は営業損失182,525千円）、経常損失は106,956千
円（前年同四半期は経常損失180,099千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,575千円（前年同四半期は
親会社株主に帰属する四半期純損失126,599千円）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませ
ん。

（売上高）

生命保険会社向けに ゴールベースプランニングシステムに基づく新プラットフォームの提供、 死亡保障・
入院介護保障から老後保障までに至るリモートコンサルティングシステムの開発、 レガシーシステムのオーブ
ン言語化とクラウド化プロジェクトに参加、銀行向けに 事業承継や財産承継を含む相続財産承継の統合システ
ムを開発、証券会社向けには 複数の投資目標の達成可能性を確率的に予想するゴールベースプランニングシ
ステムの計算ロジックをAPIで提供したのをはじめ、 Wealth Management Workstationのライセンス増に伴う使
用料課金の売上などが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,641,749千円（前年同四半期比14.8%増）
と第1四半期としては過去最大の売上高を計上しました。

（営業損失）

クラウドシステム、AI等の開発能力を持つ優秀なプログラマーを確保するために人的資本投資を継続的に進
めたことにより、売上原価は1,410,830千円（前年同四半期比9.2%増）、販管費及び一般管理費は334,639千円
（前年同四半期比4.6%増）となり、営業損失は103,720千円（前年同四半期は営業損失182,525千円）となりまし
た。営業損失は前年同四半期比で78,804千円減少し、改善しています。

（経常損失）

営業外収益として受取保険金を713千円、受取賃貸料を533千円計上し、営業外費用として支払利息を4,691千円
計上しました。この結果、経常損失は106,956千円（前年同四半期は経常損失180,099千円）となりました。経常
損失は前年同四半期比で73,143千円減少し、改善しています。

（親会社株主に帰属する四半期純損失）

法人税等合計を 36,380千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,575千円（前年同四半期
は親会社株主に帰属する四半期純損失126,599千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同
四半期比で56,024千円減少し、改善しています。

財政状態

< 資産 >

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて153,167千円増加し、5,248,934千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて96,326千円増加し、3,232,497千円となりました。これは主として現金及び預金が253,522千円、仕掛品が155,595千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が302,592千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて56,840千円増加し、2,016,437千円となりました。これは主として投資有価証券が80,159千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が25,144千円増加した一方で、ソフトウェアが53,629千円減少したこと等によるものであります。

< 負債 >

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて213,710千円増加し、2,371,086千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて144,040千円増加し、1,786,748千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払金が56,035千円、短期借入金が50,000千円、買掛金が17,892千円、1年内返済予定の長期借入金が15,210千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて69,670千円増加し、584,337千円となりました。これは主として長期借入金が69,477千円増加したこと等によるものであります。

< 純資産 >

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて60,543千円減少し、2,877,848千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を70,575千円、剰余金の配当を31,461千円、その他有価証券評価差額金の増加40,894千円を計上したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,721,742	5,727,007	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	5,721,742	5,727,007		

(注)「提出日現在発行数」欄において、2023年1月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が5,265株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		5,721,742		939,921		820,987

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,716,600	57,166	
単元未満株式	普通株式 3,642		
発行済株式総数	5,721,742		
総株主の議決権		57,166	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャピタル・ アセット・プランニング	大阪市北区堂島二丁目 4番27号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,236	1,462,758
売掛金及び契約資産	1,801,640	1,499,047
仕掛品	53,779	209,374
その他	72,034	61,739
貸倒引当金	519	423
流動資産合計	3,136,171	3,232,497
固定資産		
有形固定資産	280,900	273,566
無形固定資産		
ソフトウェア	725,046	671,417
のれん	28,298	22,638
その他	41,428	57,089
無形固定資産合計	794,773	751,145
投資その他の資産		
投資有価証券	423,769	503,928
その他	460,152	487,796
投資その他の資産合計	883,922	991,724
固定資産合計	1,959,596	2,016,437
資産合計	5,095,767	5,248,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,347	306,240
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	533,353	548,563
未払法人税等	18,800	15,696
受注損失引当金	2,219	14,402
賞与引当金	18,508	8,668
その他	281,479	343,178
流動負債合計	1,642,708	1,786,748
固定負債		
長期借入金	344,608	414,085
資産除去債務	135,948	136,141
その他	34,110	34,110
固定負債合計	514,666	584,337
負債合計	2,157,375	2,371,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	939,921	939,921
資本剰余金	820,987	820,987
利益剰余金	1,044,794	942,757
自己株式	691	691
株主資本合計	2,805,011	2,702,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,041	97,936
その他の包括利益累計額合計	57,041	97,936
新株予約権	76,338	76,936
純資産合計	2,938,392	2,877,848
負債純資産合計	5,095,767	5,248,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,429,498	1,641,749
売上原価	1,292,127	1,410,830
売上総利益	137,370	230,918
販売費及び一般管理費	319,896	334,639
営業損失()	182,525	103,720
営業外収益		
保険解約返戻金	6,897	
受取賃貸料	533	533
受取保険金	72	713
その他	104	209
営業外収益合計	7,607	1,456
営業外費用		
支払利息	5,180	4,691
その他	0	0
営業外費用合計	5,180	4,691
経常損失()	180,099	106,956
特別利益		
新株予約権戻入益	699	
特別利益合計	699	
税金等調整前四半期純損失()	179,400	106,956
法人税、住民税及び事業税	2,027	6,778
法人税等調整額	54,827	43,159
法人税等合計	52,800	36,380
四半期純損失()	126,599	70,575
親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,599	70,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	126,599	70,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,042	40,894
その他の包括利益合計	136,042	40,894
四半期包括利益	9,442	29,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,442	29,681
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	78,624千円	94,953千円
のれんの償却額	5,659千円	5,659千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	28,534	5.0	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	31,461	5.5	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

売上区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
システム開発	1,341,111	1,527,158
使用許諾・保守運用	81,356	108,189
その他	7,029	6,401
顧客との契約から生じる収益	1,429,498	1,641,749
外部顧客への売上高	1,429,498	1,641,749

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	22円18銭	12円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	126,599	70,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	126,599	70,575
普通株式の期中平均株式数(株)	5,706,946	5,720,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 戸 純 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャピタル・アセット・プランニングの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャピタル・アセット・プランニング及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。